

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社昭和真空

神奈川県相模原市田名3062番地10

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042（764）0385
【事務連絡者氏名】	取締役 村岡 眞史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	7,319,557	4,435,868	1,768,079	2,304,581	9,493,772
経常利益又は経常損失（△） （千円）	119,602	△534,305	△151,625	45,452	266,907
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	33,680	△869,716	△99,789	6,315	130,791
純資産額（千円）	—	—	7,580,840	6,661,730	7,604,652
総資産額（千円）	—	—	12,341,171	13,570,632	12,189,482
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,222.94	1,081.65	1,234.75
1株当たり四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）（円）	5.43	△141.21	△16.10	1.03	21.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	61.4	49.1	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,005,603	△1,680,557	—	—	△1,003,545
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△68,877	△822	—	—	△130,432
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	300,799	2,627,147	—	—	△12,511
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,556,357	2,107,447	1,161,611
従業員数（人）	—	241	246	241	242

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第51期第3四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第51期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第52期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	241	（19）
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	197	（19）
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業でありますので、事業の種類別セグメントに区分できないため品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
水晶デバイス装置	652,229	156.6
光学装置	473,700	439.6
電子部品装置	787,744	89.1
その他装置	159,616	332.2
部品販売	178,554	72.6
修理・その他	52,892	80.3
合計	2,304,736	130.3

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
水晶デバイス装置	742,756	1,085.7	1,168,715	86.3
光学装置	227,561	701.4	232,081	293.2
電子部品装置	34,050	0.7	3,678,770	61.0
その他装置	87,416	635.8	88,300	42.2
部品販売	178,399	72.6	—	—
修理・その他	52,892	80.3	—	—
合計	1,323,075	24.1	5,167,866	67.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
水晶デバイス装置	652,229	156.6
光学装置	473,700	439.6
電子部品装置	787,744	89.1
その他装置	159,616	332.2
部品販売	178,399	72.6
修理・その他	52,892	80.3
合計	2,304,581	130.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
シャープファイナンス株式会社	—	—	789,620	34.3
三生電子株式会社	198,122	11.2	538,687	23.4
Largan Precision Co., Ltd.	—	—	491,066	21.3
シャープ株式会社	791,348	44.8	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間のシャープファイナンス株式会社、Largan Precision Co., Ltd. に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。
3. 当第3四半期連結会計期間のシャープ株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や在庫調整の一巡等により、世界的な金融危機の影響を受けた景気の急速な悪化にも底打ちの兆しが見られるものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレの進行により、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、昨年の夏場以降低迷していた水晶デバイスや電子部品の需要は回復基調にありますが、同業界の設備投資は依然として厳しい状況が続いており、当社グループ装置に対する需要も低迷しました。

こうした環境の中、当社グループは、地道に受注・販売活動を続けてまいりました。水晶デバイス装置や光学部品装置における最新装置の活発な売り込みにより引き合いも増え、受注も回復傾向にあります。しかしながら総じて厳しい状況は変わりませんでした。また、次世代エネルギー分野である太陽光発電関連のビジネスは若干の停滞はありましたが、引き続き好調であり、新たな受注獲得に向け、当社グループ装置の引き合いにも積極的に対応してまいりました。

売上に関しては、電子部品装置の受注済大口契約に対する売上がありましたが、全体的には受注低迷の影響を受け、低水準となりました。また、水晶デバイス装置及び電子部品装置において、受注済装置の納入日延期の要請があり、第4四半期以降へ売上がずれ込んだものが数件ありました。

損益面では、操業度の回復や『緊急固定費削減策』の継続による固定費の圧縮などにより、四半期ベースで当期初めて経常黒字となりました。

また、当社は税効果会計に係る会計基準に従って繰延税金資産を計上しておりますが、当第3四半期までの実績と今後の業績推移を鑑み、繰延税金資産の回収可能性について、慎重に検討した結果、第2四半期同様、繰延税金資産を取崩し、当第3四半期連結会計期間で法人税等調整額に36百万円（第3四半期連結累計期間で328百万円）を計上しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高13億23百万円（前年同四半期比75.9%減）、売上高23億4百万円（同30.3%増）となりました。

損益につきましては、経常利益45百万円（前年同四半期は経常損失1億51百万円）、四半期純利益6百万円（前年同四半期は四半期純損失99百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間の品目別の状況は、次のとおりであります。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、昨年の夏場以降厳しい状況が続いていた水晶デバイスの生産もようやく回復してまいりましたが、まだ本格的な設備投資の段階には至りませんでした。こうした厳しい状況の中、当社グループは最新装置の積極的な営業活動を展開し、引き合いも多く、受注回復の兆しも見え始めました。また、売上に関しては第4四半期以降へ計上がずれ込んだものが数件ありました。

この結果、受注高は7億42百万円（前年同四半期比985.7%増）、売上高は6億52百万円（同56.6%増）となりました。

(光学装置)

光学業界では、デジタル一眼レフ市場が引き続き好調でしたが、全体的には消費が低迷し、各社とも設備投資を控えました。こうした中、当社グループは新型装置を中心に営業活動を積極的に展開しましたが、受注面では厳しい状況が続きました。また、売上に関しては受注済の大口契約の売上計上などもあり、順調に推移しました。

この結果、受注高は2億27百万円（前年同四半期比601.4%増）、売上高は4億73百万円（339.6%増）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、昨年の夏場以降厳しい状況が続いておりましたが、電子部品の生産も徐々に回復してまいりました。しかし、水晶デバイス業界同様、設備投資環境は厳しく本格的な回復には至らず、当社グループ装置に対する需要も引き続き厳しい状況となりました。一方、太陽電池関連業界からの当社グループに対する引き合いにも、積極的に対応し、新たな受注獲得に向け営業活動を行ってまいりました。売上に関しては、受注済大口案件の一部を当四半期に計上しましたが、第4四半期にずれ込んだものもありました。

この結果、受注高は1億21百万円（前年同四半期比97.6%減）、売上高は9億47百万円（同1.6%増）となりま

した。

(部品販売・修理その他)

部品販売・修理につきましては、西日本拠点や上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いに積極的に対応してまいりましたが、前期好調だった株式会社エフ・イー・シーが製造販売する歯のない歯車「マグトラン」の販売が苦戦し、厳しい状況となりました。

この結果、売上高は2億31百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して9億87百万円増加し、21億7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億73百万円（前年同期比11.2%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益45百万円、減価償却費68百万円、たな卸資産の減少3億64百万円、仕入債務の増加2億70百万円等による獲得があったものの、売上債権の増加10億9百万円等の使用があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は18百万円（前年同期比71.1%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出4百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収入は12億87百万円（前年同期比175.8%増）となりました。これは主に長期借入れによる13億円の収入があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億10百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 340,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,158,100	61,581	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,581	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市田名 3062-10	340,100	—	340,100	5.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	585	628	776	750	693	686	621	561	580
最低（円）	520	560	631	650	586	576	560	450	500

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,838	1,216,309
受取手形及び売掛金	2,650,264	1,886,030
有価証券	76,532	72,780
商品及び製品	11,311	14,672
仕掛品	※4 2,955,685	2,763,349
原材料及び貯蔵品	355,908	370,975
繰延税金資産	43,506	213,575
その他	43,491	30,769
貸倒引当金	△610	△776
流動資産合計	8,325,927	6,567,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,194,076	1,262,192
機械装置及び運搬具（純額）	147,981	245,670
土地	3,559,977	3,559,977
建設仮勘定	14,168	—
その他（純額）	40,774	53,018
有形固定資産合計	※1 4,956,978	※1 5,120,858
無形固定資産		
のれん	12,115	17,308
その他	129,498	153,815
無形固定資産合計	141,613	171,123
投資その他の資産		
投資有価証券	120,628	104,774
繰延税金資産	—	152,599
その他	105,206	215,048
貸倒引当金	△79,722	△142,606
投資その他の資産合計	146,112	329,815
固定資産合計	5,244,704	5,621,797
資産合計	13,570,632	12,189,482

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,513	2,185,133
短期借入金	—	250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,045,640	28,000
未払法人税等	7,991	36,940
賞与引当金	66,268	117,051
役員賞与引当金	—	1,500
製品保証引当金	34,900	75,800
工事損失引当金	※4 18,900	1,800
その他	237,074	236,638
流動負債合計	4,281,288	2,932,863
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	986,860	28,750
退職給付引当金	409,157	380,662
繰延税金負債	23,418	—
その他	208,178	242,554
固定負債合計	2,627,613	1,651,966
負債合計	6,908,901	4,584,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,034,588	2,978,271
自己株式	△278,051	△278,051
株主資本合計	6,687,616	7,631,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,344	7,823
為替換算調整勘定	△34,231	△34,470
評価・換算差額等合計	△25,886	△26,647
純資産合計	6,661,730	7,604,652
負債純資産合計	13,570,632	12,189,482

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,319,557	4,435,868
売上原価	5,826,212	3,845,160
売上総利益	1,493,345	590,707
販売費及び一般管理費	* 1,361,882	* 1,111,338
営業利益又は営業損失(△)	131,462	△520,631
営業外収益		
受取利息	2,334	1,501
受取配当金	906	875
受取賃貸料	15,251	15,817
保険配当金	11,293	8,676
助成金収入	—	28,281
作業屑等売却益	7,097	828
その他	10,244	3,325
営業外収益合計	47,128	59,306
営業外費用		
支払利息	13,834	32,506
売上債権売却損	25,304	6,224
支払手数料	—	25,022
その他	19,850	9,226
営業外費用合計	58,989	72,980
経常利益又は経常損失(△)	119,602	△534,305
特別利益		
固定資産売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	5,061	18
特別利益合計	5,061	25
特別損失		
たな卸資産評価損	43,528	—
固定資産除却損	16,026	86
投資有価証券評価損	4,047	—
特別損失合計	63,602	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,061	△534,367
法人税、住民税及び事業税	37,606	7,333
法人税等調整額	△10,226	328,016
法人税等合計	27,380	335,349
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,680	△869,716

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,768,079	2,304,581
売上原価	1,482,173	1,904,101
売上総利益	285,905	400,480
販売費及び一般管理費	※ 444,395	※ 371,636
営業利益又は営業損失(△)	△158,489	28,844
営業外収益		
受取利息	241	138
受取配当金	49	33
受取賃貸料	5,092	5,121
違約金収入	5,000	—
保険配当金	11,293	8,510
助成金収入	—	18,557
作業屑等売却益	2,016	278
その他	1,243	2,645
営業外収益合計	24,936	35,285
営業外費用		
支払利息	4,661	13,189
売上債権売却損	10,102	3,008
その他	3,308	2,478
営業外費用合計	18,072	18,676
経常利益又は経常損失(△)	△151,625	45,452
特別利益		
固定資産売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	—	18
特別利益合計	—	25
特別損失		
固定資産除却損	32	0
投資有価証券評価損	1,083	—
特別損失合計	1,115	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△152,741	45,478
法人税、住民税及び事業税	△2,206	2,975
法人税等調整額	△50,746	36,188
法人税等合計	△52,952	39,163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,789	6,315

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,061	△534,367
減価償却費	189,701	205,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,984	△63,058
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,875	28,495
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,300	△1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109,895	△50,782
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△30,600	△40,900
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△7,300	17,100
受取利息及び受取配当金	△3,241	△2,376
支払利息	13,834	32,506
売上債権の増減額(△は増加)	2,424,643	△701,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	△458,954	△174,043
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△262
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,553,211	△314,046
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,402	△7,176
その他	△229,206	△23,033
小計	△687,978	△1,629,744
利息及び配当金の受取額	3,124	2,369
利息の支払額	△10,234	△29,602
法人税等の支払額	△310,515	△32,230
法人税等の還付額	—	8,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,603	△1,680,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,926	△14,444
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△100,320	△16,308
無形固定資産の取得による支出	△1,500	—
有価証券の償還による収入	50,000	—
その他	1,869	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,877	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△250,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△106,710	△24,250
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△92,449	△74,153
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△24,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,799	2,627,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△824	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△774,507	945,835
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,865	1,161,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,556,357	* 2,107,447

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準等を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）に基づいて、第1四半期連結会計期間から当該基準の対象となる工事について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用することとしております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,304,152千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 1,305千円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日の満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 5,739千円</p> <p>※4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は18,900千円(仕掛品18,900千円)であります。</p> <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における実行可能期間付タームローン契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。 借入枠 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引借入未実行残高 ー千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,126,464千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 3,863千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 361,640千円 賞与引当金繰入額 26,859千円 役員賞与引当金繰入額 500千円 退職給付費用 24,427千円 研究開発費 310,070千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 297,853千円 賞与引当金繰入額 20,506千円 退職給付費用 26,045千円 研究開発費 308,126千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 107,264千円 貸倒引当金繰入額 900千円 賞与引当金繰入額 26,859千円 退職給付費用 8,139千円 研究開発費 106,632千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 115,987千円 賞与引当金繰入額 20,506千円 退職給付費用 8,681千円 研究開発費 110,544千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,606,213千円	現金及び預金勘定 2,189,838千円
有価証券勘定 74,557千円	有価証券勘定 76,532千円
計 1,680,771千円	計 2,266,370千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 Δ 124,413千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 Δ 158,922千円
現金及び現金同等物 1,556,357千円	現金及び現金同等物 2,107,447千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,499千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 340千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,906	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	246,285	56,955	61,052	364,292
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,768,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	3.2	3.5	20.6

（注）1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、香港、シンガポール、韓国、モンゴル等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	609,680	530,794	52,466	1,192,941
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,304,581
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.5	23.0	2.3	51.8

（注）1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

タイ、マレーシア、韓国、フィリピン、ドイツ、インドネシア、ベトナム等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,471,951	363,344	921,947	2,757,242
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,319,557
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	5.0	12.6	37.7

（注）1. 国又は地域は、国別に区分してあります。

2. その他に属する主な国

タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、香港、シンガポール、韓国、ニュージーランド等でありませ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,082,834	790,141	125,374	1,998,350
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,435,868
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.4	17.8	2.8	45.0

（注）1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

タイ、マレーシア、韓国、フィリピン、香港、インドネシア、ドイツ等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,081.65 円	1株当たり純資産額 1,234.75 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.43 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △141.21 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	33,680	△869,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	33,680	△869,716
期中平均株式数(株)	6,198,867	6,158,852

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △16.10 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.03 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△99,789	6,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△99,789	6,315
期中平均株式数(株)	6,198,852	6,158,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社昭和真空

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。